



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月10日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 馬木 均 TEL 092 (736) 5587
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の業績 (2021年8月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	703	14.9	236	0.2	234	△3.6	157	△3.6
2021年7月期第3四半期	611	—	235	—	243	—	163	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	135.47	129.56
2021年7月期第3四半期	155.18	—

- (注) 1. 当社は、2020年7月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第3四半期の対前年同月四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年9月2日に東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）及び福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。
4. 2021年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	1,273	1,079	84.7
2021年7月期	713	577	81.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 1,079百万円 2021年7月期 577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	841	25.3	163	△8.2	159	△14.6	121	△11.2	104.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	1,182,900株	2021年7月期	1,054,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	－株	2021年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	1,164,346株	2021年7月期3Q	1,054,000株

（注）当社は、2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の促進や普及を背景に、経済活動の正常化が進みつつあります。一方で、新たな変異株の発生とその感染拡大や、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー等の供給不足、急激な円安の進行など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2022年3月の有効求人倍率は1.22倍（前年同月は1.10倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.6%（前年同月は2.6%。総務省統計局調査）となっており、新型コロナウイルス感染症の拡大以前には戻っておりませんが、緩やかな回復傾向となっております。

このような環境のなか、当社は、全国の高等専門学校が主催する「学内合同企業説明会」の受託や当社主催のイベントである「高専生のための合同企業説明会」、「理工系業界研究セミナー」など、就職活動イベントの企画・運営・実施に取り組みました。また、2021年10月にリリースした高専生向け就職・進学情報提供サイト「高専プラス」の掲載数拡大により、高専生への効率的・効果的な情報提供を進めています。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は703,110千円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は236,109千円（前年同四半期比0.2%増）、経常利益は234,643千円（前年同四半期比3.6%減）、四半期純利益は157,732千円（前年同四半期比3.6%減）となっております。

なお、当社は、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期会計期間の売上高は第1、第4四半期会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

(2021年7月期の売上高並びに営業利益及び営業損失)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	72	372	166	59	671
営業利益又は営業損失（△） （百万円）	△37	240	32	△57	178

(2022年7月期の売上高並びに営業利益及び営業損失)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高（百万円）	97	409	196
営業利益又は営業損失（△） （百万円）	△31	238	29

また、当社は学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より540,071千円増加し、1,145,400千円となりました。主な増加要因は、2021年9月2日付での東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）及び福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴い普通株式100,000株の公募増資を実施し、加えて当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して普通株式28,900株の第三者割当増資を実施したことなどにより現金及び預金が487,772千円増加したほか、売掛金も54,979千円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より20,064千円増加し、127,946千円となりました。主な増加要因は、「高専プラス」等のシステム開発や社内システム改修などにより無形固定資産の「その他」が23,570千円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より58,499千円増加し、194,274千円となりました。主な増加要因は、買掛金が45,652千円増加したほか、賞与引当金が8,727千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より501,637千円増加し、1,079,072千円となりました。

主な増加要因は、2021年9月2日付での東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）及び福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴い普通株式100,000株の公募増資を実施し、加えて当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して普通株式28,900株の第三者割当増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ171,952千円増加したほか、四半期純利益の計上により利益剰余金が157,732千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年9月10日の「2021年7月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、軽微と想定しております。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,809	1,066,581
売掛金	12,615	67,594
仕掛品	3,032	1,328
貯蔵品	349	336
その他	10,854	11,337
貸倒引当金	△331	△1,777
流動資産合計	605,328	1,145,400
固定資産		
有形固定資産	29,682	28,055
無形固定資産		
のれん	4,287	3,152
その他	22,495	46,065
無形固定資産合計	26,782	49,218
投資その他の資産	51,416	50,673
固定資産合計	107,882	127,946
資産合計	713,210	1,273,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,316	47,969
未払法人税等	44,716	50,071
賞与引当金	5,602	14,330
その他	83,139	81,903
流動負債合計	135,775	194,274
負債合計	135,775	194,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,850	236,802
資本剰余金	14,850	186,802
利益剰余金	497,735	655,467
株主資本合計	577,435	1,079,072
純資産合計	577,435	1,079,072
負債純資産合計	713,210	1,273,347

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2021年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)
売上高	611,944	703,110
売上原価	112,396	153,229
売上総利益	499,547	549,881
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,234	75,690
給料及び手当	61,716	65,341
賞与引当金繰入額	8,226	11,000
貸倒引当金繰入額	1,475	1,445
その他	127,154	160,293
販売費及び一般管理費合計	263,807	313,771
営業利益	235,739	236,109
営業外収益		
受取手数料	416	438
代理店手数料	248	1,277
受取給付金	6,537	—
その他	434	35
営業外収益合計	7,636	1,751
営業外費用		
株式交付費	—	3,218
営業外費用合計	—	3,218
経常利益	243,376	234,643
特別利益		
固定資産売却益	—	533
特別利益合計	—	533
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	483	—
特別損失合計	483	—
税引前四半期純利益	242,893	235,177
法人税等	79,329	77,444
四半期純利益	163,563	157,732

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月2日付での東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）及び福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴い普通株式100,000株の公募増資を実施し、加えて当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して普通株式28,900株の第三者割当増資を実施しております。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が171,952千円、資本剰余金が171,952千円増加し、当第3四半期会計期間において、資本金236,802千円、資本剰余金が186,802千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別及び収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間（自 2021年8月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	学生イベント事業	合計
サービス別		
就職活動イベント	529,608	529,608
企画制作	173,501	173,501
合計	703,110	703,110
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	648,439	648,439
一定の期間で移転される財又はサービス	54,670	54,670
合計	703,110	703,110